

今後の十分な検討を要求するものであることは疑いない。(技術的な点だが、本章におけるアウトルキー均衡の存在証明に角谷の不動点定理をもち出すのは、鶏をさくに牛刀を用いる類いの論法であって、事態ははるかに単純に解明されうるのである。)

次に、第VII章に収録された、2期間動学モデルによる幼稚産業保護論の厚生経済学的分析を紹介しよう。前著3・1節には、企業の社会的有用性と利潤との関係を取扱う透徹した分析が展開されているが、本章で提唱される産業保護の根岸基準は、その分析方法の巧妙きわまる応用によって導出されている。著者の産業保護の論拠は、幼稚産業の成長・習熟過程に特徴的な、分割不可能性による動学的内部経済=収穫逓増である。ある産業が、世界全体の経済厚生観点からみて、保護育成に値するか否かを判定する基準として、著者は以下のものを提唱している。

基準 1: 考察する幼稚産業が存在しない場合の最適価格体系で評価した、当該産業の現在・将来を通じての利潤が正であること(必要条件)。

基準 2: 考察する幼稚産業が存在する場合の最適価格体系で評価した、当該産業の現在・将来を通じての損失が、ある一定額を越えないこと(十分条件)。

がこれであって、歴史的に有名なミルの基準、バスティブルの基準は、この根岸基準の中に適当に位置づけられるのである。方法的には非常にエレガントである上に、得られた結論は学説史上の諸見解にその所を得させつつ、nontrivialな一般化に成功している点で、本章は根岸理論の鮮やかな切れ味を示す典型的な一例であるといえよう。評者の指摘したい点がひとつだけある。基準1,2を同一の幼稚産業に同時に適用することは、これらの基準を字義通り解するときにはオペレーショナルに困難であろうということ、これである。考察する経済において産業 $1, 2, \dots, n$ が既に生産活動に携わっており、そこに産業0が参入する状況を考えよう。産業0,1は幼稚産業であるとしよう。評者の疑問は、このとき次のように述べられる。産業0については基準1を適用することはできようが、基準2を適用するには仮にこの産業が稼動したとすれば支配するであろう現在および将来の最適価格体系を推定するという、オペレーショナルには絶望的に困難な課題が克服されねばならぬ。他方、産業1について、基準2の適用はよしとしても、基準1の適用を可能ならしめるには、仮にこの産業が存在しなかったとすれば成立する筈の現在および将来の最適価格体系の情報を必要とするが、我々はいかにしてその情報を獲得しうるのだ

ろうか。この問題を将来価格の完全予見という仮定だけで水解させうるのであろうか。

最後の3つの章は、「実物的側面との一般均衡分析的な関連に注意しつつ国際経済の貨幣面をとりあつかった」ものであって、以上で触れる余裕のなかったV, VI, VIIの各章と共に、評者の取りあげた少数の章に優るとも劣らぬ卓越した貢献が収録されている。(特に、「為替市場の安定のための必要十分条件は、財の価格が伸縮的であり各国の貨幣量が一定であるとき、貨幣市場がヒックスの意味で不完全安定であること」を示し、ロビンソン=メッツラー、ハーン、ケンプの結果を全てその系として含みうる結果を提出する第IX章は、分析的に見れば本書中の白眉であろう。)これら諸章に論評を与える余裕はもはやない。評者としては、触れえた少数の章の紹介と論評によっても、本書がいかに野心的な意欲作を収録した重要な論文集であるかということ、読者に伝ええたのではないかと考えている。 【鈴木興太郎】

上野裕也・八木達雄・照井清司

『2部門成長モデルによる潜在成長力の測定』

経済企画庁経済研究所 1971 160 ページ

(研究シリーズ 第23号)

一橋大学経済研究所の人々の長い間の努力によって徐々に戦前からの長期経済統計が整備されてきたことと、戦後について繰返し実験されてきたマクロ・エコノメトリック・モデルの研究の経験とが、20世紀の始め以来という長い期間での日本経済の成長過程を数量分析の手法で明らかにしてみようという意欲を研究者に与えるだろうことは当然予想されることであつた。本書の執筆者の一人である上野裕也氏は、その過去の研究経歴からいって、まさにこういった課題に取り組むべき研究者として最も適したエコノミストである。そのことは、本書がせまい意味の計量経済学的研究という立場——現在利用できる統計資料の下で、巧みにモデルを構成し、それを技術的に欠陥のない形で数量化するという立場から見ると殆んど何も言うことがないということと対応している。(この点で、唯一つだけ問題なのは、このモデルで何故貨幣需要関数が必要なのかということである。何故なら、この式は、貨幣需要を名目国内総生産が決ったあとで事後的に決定するが、そこで決められた貨幣需要はモデル内でどこにも波及効果をもたない。)

しかし、評者としての私の立場は、上野氏が取上げて

いる研究だからこそ以下のような注文をださざるを得ないということである。もちろん、本書の完成に要した時間が3年にわたるほど綿密に、かつ注意深い研究方針をとってこられたことであるから、以下のポイントは言うは易くということになるかも知れないことをあらかじめ断っておこう。

第一は、潜在成長力の測定をどういう目的とするかということである。それと関係するが、1969年から1985年へのシミュレーション実験(第VI章)のもっている意味はどのようなことかということである。潜在成長力という概念は、著者達も明記しているように一つの国民経済が所与の資本、労働という二つの生産要素を完全に雇用了時の総生産水準を意味している。問題なのは、このように定義される潜在成長力、あるいはそれに対応する完全雇用(とくに労働の完全雇用)がなかなかうまく維持できないというところにある。したがって、政府の責任での経済政策の有効性が、潜在成長力との関係で問題として浮び上がってくる。換言すれば、潜在成長力を測定することの重要性は、それとの関連で国民経済の運営の適切さを論じるところにあるといってもよい。とすれば、この研究でも、せっきく2部門モデルという新しい試みを導入した上での潜在成長力の測定結果を、それが問題とされるべき領域との関係において論ずべきだったということになる。具体的に言うと、戦前、戦後それぞれの期間で、推定された潜在成長力と現実の成長力との乖離はどのような歴史的事実と対応するのか、またそういった乖離がおこっている時の国民経済の姿はどのように解釈されるのか、モデルの範囲内でどのような政策手段をどのように使うことによってどのように乖離がうめられるのかといった分析を試みることは容易ではないにしても可能なはずである。モデルの最終テストを中心とする統計技術的テストは、本研究のような場合、重要な必要条件ではあろうが、十分条件は上に述べたような諸点を含む経済学的評価によって満たされるべきはずである。

1968年から1985年へのシミュレーションについては、国際収支の大幅な黒字解消と物価安定という条件のもとで経済成長を実現させるためには、政策上特別の工夫を必要とするといえるだろうという結論を、かなりの程度までうらづけるような予測結果が示されている。この研究が政府の直接担当する官庁(経済企画庁)の研究所で行われたという制約があったにせよ、潜在成長力について上に述べたような経済学的評価を徹底的に行うという過程を経ないで、1985年までの予測という未来学的興味に拡大したことはうなづけない。とくに、外生変数の想定

にあたって、装飾的経済計画の代表例とも言うべき「新経済社会発展計画」を引用していることは、研究の自主性という点でも問題が残るのではないであろうか。

第二の問題点は、2部門成長モデルを使ったことによって何が言えたかということについてである。日本経済の長期発展過程で、在来的部門と近代的部門との並存、その相互作用については多くの仮説(二重構造をめぐる論争)が示されてきているが、本研究での2部門という概念設定は、統計資料の利用可能性という制約は強かったにせよ、余りにも機械的区分にもとづいていると思われる。何故ならば、本研究での第2次(非第1次)部門は、20世紀始め以来、最も近代的な輸入技術を使ってきた製造工業の相当部分と、(農業よりももっと)在来的技術に頼ってきた諸部門との混合になっている。具体的には、第2次部門の生産関数を新古典派的に定式化して、体化した技術進歩と体化されない技術進歩を数量的に論じているが、上に述べたような混合部門についての議論にどういった意味をもたせることができるのだろうか。むしろ、ここでいう体化されない技術進歩は、残差という性格が強く、付録で論ぜられている成長要因分析で、残差の性質をつっこんで検討するべきであったろう。

さらに、2部門モデルを定式化したことの効果については、余り明確でない。たとえば、1985年へのシミュレーション結果をみても、2部門モデルであることと、全体について1部門モデルであることとの差は浮び上がっていないように思われる。もちろん個々の方程式の推定結果が、2部門モデルによって改良されているであろうことは認められるが。おそらく、貯蓄関数(消費関数)を2部門に分けること、あるいは、近代的賃金労働者とその他の人々の生活行動の差が経済発展にどう反映するかを明確にするような定式化を試みることが要求されるであろう。

第三に、景気循環の分析、あるいはもっと広くモデルのもっている動学的性質の分析が著しく不十分であるという点である。戦後については日本のみならず各先進工業諸国で、激しい景気循環がかなり抑制されるようになったのは事実であるにしても、このモデルに使われた標本期間中での景気循環はかなり激しかったのであるから、供給側中心のモデルといっても景気循環を十分に追跡できないのはおかしい。とくに、設備投資を中心とする循環をモデルが自生的に示さないのは、モデル自身の欠陥とも言えよう。成長と循環を同時に説明できるモデルの数量的定式化が相当に困難であることはよく知られているが、この著者ならば決してないものねだりではないで

あろう。

最後に、本書は、印刷上の手違い、(ミスプリント、大文字、小文字の指定間違いなど)が、かなり沢山あるので、正誤表を広く配布することが必要だということを付け加えておこう。 【渡部経彦】

中村勝己

『アメリカ資本主義論』

未来社 1971.9 302ページ

宮野啓二

『アメリカ国民経済の形成——「アメリカ体制」研究序説——』

御茶の水書房 1971.8 340ページ

(I) 戦後のわが国における経済史研究の進展には目覚ましいものがあった事は改めて論ずる迄もない所であるが、とりわけ、従来まで、西洋経済史の研究分野としては著しく後進的状态にあったアメリカ経済史の研究が顕著な進展を見た事も異論のない所であろう。戦前に著わされた論文であるが、戦後それを一本にまとめて『アメリカ経済史研究序説』(日本評論社、1949年)と題して著書として発表された鈴木圭介氏の業績は、戦後のアメリカ経済史研究における「古典学說的段階」を画するものであった。ついで「アメリカ経済史研究会」が鈴木圭介氏を中心に組織されて発足し、これに所属する研究者の地味ながらも着実な研究活動が、すでに15年以上も続けられて来た。近年、ようやくその研究成果が結実し、著書として世に問われるに至ったのであるが、本稿が取り上げようとする2つの著書も、実は、そのような研究業績を端的に示す労作にほかならない。この2著の出版は、近年相ついで出版されたこの分野における他の著書とあいまって、アメリカ経済史研究が、今や新しい段階に入りつつある事を示すかのように思われる。

(II) まず、中村勝己氏の『アメリカ資本主義論』を取り上げよう。本書は「アメリカ資本主義発達史に関して発表した論文13篇を集め、執筆順によらず、論文の主題によってこれを11篇にまとめ、論理的・年代的に配列し」(1頁)て一本にした論文集である。しかし、本書に所収された論文は、その執筆期間が20余年にわたり、またその取扱う対象も極めて多岐にわたるものであるにもかかわらず、本書が、あたかも体系的にまとまりのある著書であるかのような感じを読者に与える点で、

本書は他の論文集とは異なっている。これは、本書が、第1に、著者の前著『アメリカ資本主義の成立』(日本評論社、1966年)の姉妹篇をなすものであり、また、前著の批判に答えようとするものである事によるものであり、また第2に、著者の極めて個性的な学風をなしている強烈な問題意識・強靱な実証的方法・精緻な論理的推論の態度が、本書の全体にみなぎりあふれているからである。

所で、内容豊富な本書を簡潔に紹介するために、ここでは本書の内容を3つに分類して述べてみよう。

第1は、方法論に関する諸論文であって、このうち、まず第I論文「比較経済史学とアメリカ資本主義」が取り上げられねばならない。著者は、ここにおいて、わが国の経済史研究における「比較経済史的方法」発達の意義をまず高く評価し、次に、この研究方法の前提をなしている研究者の問題意識に注目して、次の如く言う。この問題意識とは、一方において「かの旧き日本人の精神構造・価値体系およびそれに支えられた社会経済体制への批判」(11頁。なお傍点はすべて著者によるものである。)の意識であり、また他方、「近代社会の担い手、近代的生産力の主体的条件の問題、あるいは総じて、新しい社会の形成期における主体」(11頁)は何であったかに関する強烈な歴史意識である、と。このように著者が言うのは、研究者に対して、比較経済史的方法の技術的模倣を戒しめ、その自覚的・主体的会得の必要性を説きたいからであろう。

ついで、著者は、この方法をアメリカ経済史の方法として取り入れて、アメリカ資本主義発達史分析の方法を確立する。それは、すでに著者の前著において明らかにされたアメリカ木綿工業における「商人型綿業」および「生産者型綿業」の類型析出である。そして、著者は、後者による前者の圧服こそが、アメリカ木綿工業における自生的産業資本の発達の過程を示すものであり、かつ、この構造的特質がアメリカ近代化の歴史的方向を規定した、と主張する。しかも、この「生産者型綿業」は、いわゆる「農業の末裔としての工業」であると考えられているので、著者は、その農業の歴史的な性格とりわけ土地制度の問題にと眼を向けるのである。かくして、植民地時代以降のニュー・イングランドに固有の土地制度たる「タウン・システム」の重要性が指摘されるのである。

そこで、第II・第III論文では、上記の「タウン・システム」が個別的事例に側して一層深く分析される。ここにおいて著者は、「タウン・システム」を、アメリカにおいて「近代的生産力の主体的要因」(26頁)となったものは何かという視角から宗教社会学的に考察している。